

中央アジアに現代版シルクロードを構築 中央アジア諸国閣僚会議、180億ドル規模の計画に合意

【タジキスタン・ドゥシャンベ、11月3日】—当地で行われていた第6回中央アジア地域経済協力（CAREC）閣僚会議で、関係8カ国¹の閣僚は3日、180億ドル規模の交通・貿易整備計画（TTFS）²に合意し、閉幕した。アジア開発銀行（ADB）など6つの国際機関³もこの計画への支援を表明。これにより、同地域において道路、空港、鉄道、港湾施設などの交通網が改善され、欧州とアジアの交易にとって重要な、シルクロードの現代版ともいえる輸送ルートが構築されることになる。CARECプログラムは、中央アジアの経済協力促進を目的とするイニシアチブで、1997年にADB主導で立ち上げられた。

閉会にあたって発表された共同声明では「欧州、ロシア、中国、南アジア、そして中東に陸路でつながるといふ点で、中央アジアはユーラシアの要地となりつつある」とし、「この計画により、競争力のある交通回廊がCAREC地域を貫くことになり、国境を越えた人やモノの移動が円滑化し、環境面でも持続性のある、安全性、信頼性、効率性の高い交通システムが整備されることになる」との表現が盛り込まれた。

中央アジアは、ユーラシア大陸の中央に位置しながら、交通インフラの整備が進んでおらず、越境手続きが煩雑といったことが原因で、欧州・アジア間の貿易のほぼ全てが海路経由であり、同地域を経由するものが全体の1%未満に留まっている。

¹ アフガニスタン、アゼルバイジャン、中国、カザフスタン、キルギス共和国、モンゴル、タジキスタン、ウズベキスタン。

² Transport and Trade Facilitation Strategy

³ ADB、欧州復興開発銀行（EBRD）、国際通貨基金（IMF）、イスラム開発銀行（IDB）、国連開発計画（UNDP）および世界銀行の6機関。

今回の計画は、6つの新たな回廊（主として道路と鉄道網）のために今後10年で187億ドルを投資するもので、ADBをはじめとする国際機関と関係諸国とが折半で資金を供与する予定。

会議に出席したADBの黒田東彦^{はるひこ}総裁は、スピーチの中で、「多くのプロジェクトが含まれており、今後10年間で180億ドル強という資金が必要となるこの計画は大規模で、野心的である」とした上で、「本日参集したCARECの参加各国や各国際機関のゆるぎないコミットの下、計画が積極的に実施されれば、この地域の経済と人々の暮らしが変貌すると確信している」と述べた。

計画ではまた、通関・出入国手続きが地域における貿易の阻害要因となっている現状をふまえ、国境を越える物流のスピードアップを図るため、これらの改善が必要であるとしている。

かつて中央アジアには、東西を結ぶ複数のルートが2000年以上前から張り巡らされていた。シルクロードの名称で知られるこれらのルートは、地中海から中国・黄河流域まで1万キロ以上に及び、経済の大動脈といえるものだった。

今回のTTFSが提案する新回廊は過去のシルクロードのルートを忠実になぞるものではないが、東西だけでなく南北にもつながっており、中央アジア諸国、ロシア、中国、南アジアや湾岸地域諸国とを結ぶ。

タジキスタンのラフモン大統領は、今回の会議でスピーチを行い、「TTFSにあるような安全で信頼できる交通回廊ができ、貿易手続等の簡素化が講じられれば、投資環境が全般に向上し、地域の経済開発が促進される機会が訪れるだろう」と述べた。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース（和文）は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

会議では貿易面について、2018年までに関係国全てがWTO加盟を目指すなど、今後10年間の共同構想についても合意された。共同声明は、「CAREC域内のみならず域外国との貿易を飛躍的に増大させること、および貿易関連業務の質を向上することにより、国際市場や海外投資家とも関係を緊密化することが共通の目標である」とし、さらに、「急速かつ持続可能な経済成長を達成し、貧困削減を加速し、またこの地域の全ての人々にさらなる繁栄をもたらすために、地域統合が極めて重要であるとの認識で我々は一致している」としている。

エネルギー面では、2018年までに、安定的で手ごろな電気が地域全体にいきわたるべく、「エネルギー・ハブとしての中央アジアの潜在的可能性を満たす」よう、各国政府が努力することが盛り込まれており、「石油、天然ガス、石炭、水力その他の豊富なエネルギー資源を活用する上で、関係国間の大幅な協力強化を目指す」としている。

この他、2018年までに各国は、環境問題、鳥インフルエンザやHIV/AIDSなどの伝染病、災害に対する予防や対応といった、地域に共通する課題についても協力を深めて取り組むほか、CARECインスティテュートの設立も採択された。同事務所は、域内協力・統合プロセスの政策協議を進める上でフォーカルポイントとなり、CARECの政府関係者の域内協力プロセスへの関与を深め、各種プロジェクトの策定・実施に役立つことが期待されている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>